

令和 8 年 1 0 月 1 日
中部地方整備局
中部地区用地対策連絡協議会

実習で学ぶ測量の基本

～用地測量の役割と実践的な知識の習得～

1. 研修日程

- (1) 日時 10月8日(木)～10月9日(金) 10時～17時
10月22日(木)～10月23日(金) 10時～17時
(2) 研修内容 別紙1のとおり(測量実習 ほか)
(3) 別紙2 関係機関から各40名の参加

2. 場 所 会場：中部技術事務所 DX センター2階研修ルーム
※会場は別紙4参照
※写真撮影可能です

3. 添付資料 中部地区用地対策連絡協議会の概要
中部地区土地政策推進連携協議会の概要

4. 配布先 中部地方整備局記者クラブ

※取材について 現地取材を希望される報道機関におかれましては、下記まで事前連絡をお願いします。
また、後日、写真の提供も可能です。

問い合わせ先

中部地区用地対策連絡協議会 事務局
国土交通省中部地方整備局 用地部用地補償課
課 長 木田 忍
課長補佐 高橋 里美
電話番号 052-953-8107(直通)
中部地区土地政策推進連携協議会 事務局
国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課
用地補償・土地調整管理官 野田 純大
建設専門官 可知 治
電 話 番 号 052-953-8105(直通)

【参考：研修概要】研修の概要を以下にまとめております。
記事の参考にいただければ幸いです。

「中部地区用地対策連絡協議会」※１及び「中部地区土地政策推進連携協議会」※２は、インフラ整備の用地取得に携わる若手～中堅職員を対象に、公平・公正な用地補償業務を行うためのスキルアップを目的として、現地実習を盛り込んだ測量研修を実施します。なお、本研修は今年度から両協議会の共催により実施し、開催期間を４日間に拡充することで、より実践的な知識・技術の習得を図ります。

研修は、令和８年１０月８日・９日及び１０月２２日・２３日のそれぞれ２日間の日程で対面方式により開催し、国の機関、地方公共団体及び公益事業者から、各回４０名の参加を予定しています。

研修では、測量機器を使用した現地実習を行い、機器の操作方法や観測手法を学ぶとともに、境界確定の実務や成果品である図面の作成について理解を深めます。これにより、用地測量の一連の作業工程を実践的に習得することを目指します。

講師は（一社）全国測量設計業協会連合会中部地区協議会の担当者が務めます。

※１ 中部地区用地対策連絡協議会（別紙２）

中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の国の機関、地方公共団体（長野県含む）及び公益事業者で構成
公共事業の用地取得に伴う損失補償業務の運用、調整及び用地補償に関する調査、研究、広報等を共同で行うことにより、公共用地の円滑な取得を図り、もって公共事業の推進に寄与することを目的に発足

※２ 中部地区土地政策推進連携協議会（別紙３）

中部地方整備局管内の国の地方関係機関、地方公共団体、公益事業者及び土業団体で構成
「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」の適切かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等が行う用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携・支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的とした組織

中部地区用地対策連絡協議会 中部地区土地政策推進連携協議会

令和 8 年度 測量研修日程表

1. 開催予定日 令和 8 年 1 0 月 8 日・9 日／1 0 月 2 2 日・2 3 日
2. 開催方法 対面方式（会場：国土交通省中部地方整備局中部技術事務所研修所）
3. 受講者 4 0 名×2 回
4. 目 的 測量に関する基礎的知識及びスキルの修得を目的とする。

5. 日 程 表 案

	午 前 (9 : 3 0 ~ 1 2 : 0 0)				午 後 (1 3 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0)	
		10:00 ～	10:20 ～	10:30～12:00	13:00～16:30	
1 日 目	—	受付	ガイ ダン ス	用地測量のための位置基準 測量実習の説明 (一社)全国測量設計業協会 連合会中部地区協議会	測量実習（現地実習） (一社)全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会	—
2 日 目	—	10:00～12:00			13:00～16:10	—
		資料調査・境界測量・ 境界確定の実務 (一社)全国測量設計業協会 連合会中部地区協議会			面積計算・用地実測図作成・ 用地測量・成果品 (一社)全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会	

【用対連関係組織図】

中央用地対策連絡協議会 (27会員)

会 長－国土交通省大臣官房土地政策審議官
事務局－不動産・建設経済局土地政策課公共用地室

S36用地対策連絡会発足
S48中央用対連に格上げ、名称変更

用地対策連絡会全国協議会 (10会員)

会 長－関東地方整備局長
事務局－関東地方整備局用地部

S44発足

北海道用地対策連絡協議会
設立S39 246会員

東北地区用地対策連絡会
設立S40 28会員

関東地区用地対策連絡協議会
設立S41 49会員

北陸地区用地対策連絡会
設立S39 94会員

中部地区用地対策連絡協議会
設立S37.10.9 34会員＋5特別会員
会 長:中部地方整備局長
副会長:中部地方整備局 副局長
事務局:中部地方整備局 用地部

近畿地区用地対策連絡協議会
設立S39 42会員

中国地区用地対策連絡会
設立S41 6会員

四国地区用地対策連絡協議会
設立S39 20会員

九州地区用地対策連絡会
設立S39 265会員

沖縄地区用地対策連絡会
設立S48 66会員

中部地区用地対策連絡協議会会員		
1	○	愛 知 県
2		愛 知 県 土 地 開 発 公 社
3		愛 知 県 道 路 公 社
4	○	静 岡 県
5		静 岡 県 土 地 開 発 公 社
6	○	岐 阜 県
7		岐 阜 県 土 地 開 発 公 社
8	○	三 重 県
9		三 重 県 土 地 開 発 公 社
10		長 野 県
11	○	名 古 屋 市
12		名 古 屋 高 速 道 路 公 社
13		静 岡 市
14		浜 松 市
15		国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
16		農 林 水 産 省 東 海 農 政 局
17		東 海 防 衛 支 局
18		南 関 東 防 衛 局
19		東 海 旅 客 鉄 道 (株)
20		中 日 本 高 速 道 路 (株) 名 古 屋 支 社
21		中 日 本 高 速 道 路 (株) 東 京 支 社
22		(独) 水 資 源 機 構 中 部 支 社
23		(独) 都 市 再 生 機 構 中 部 支 社
24		中 部 電 力 (株)
25	○	中 部 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド (株)
26		東京電力ハ°ワーク°リット°(株)静岡総支社
27		関西電力送配電(株)東海電力本部
28		電源開発(株)水力発電部 中部支店
29		(株) N T T フ ァ シ リ テ ィ ー ズ
30		西日本電信電話株式会社 東海支店
31		名 古 屋 鉄 道 (株)
32		近 畿 日 本 鉄 道 (株)
33		名 古 屋 港 管 理 組 合
34	◎	国土交通省 中部地方整備局 用地部
特		愛 知 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		静 岡 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		岐 阜 県 用 地 対 策 連 絡 協 議 会
特		三 重 地 区 用 地 対 策 連 絡 会
特		長 野 県 地 区 用 地 対 策 連 絡 協 議 会

* 各地区会員数は、R5.10.1 調べ
各地区合計850会員(特別会員を除く)

◎＝会長(事務局) ○＝理事 特＝特別会員

土地政策推進連携協議会組織図 R8. 4. 1現在

北海道土地政策推進連携協議会

東北地区所有者不明土地連携協議会

関東地区土地政策推進連携協議会

北陸地区土地政策推進連携協議会

中部地区土地政策推進連携協議会

会 長：中部地方整備局長
事務局：中部地方整備局用地部
< 構成員 >
会 員：9
準 会 員：26
協力会員：9
特別会員：4（157市町村、長野県、
地福事業者、推進法人）

近畿地方所有者不明土地連携協議会

中国地区所有者不明土地等連携協議会

四国地区所有者不明土地連携協議会

九州地区土地政策推進連携協議会

沖縄地区土地政策推進連携協議会

中部地区土地政策推進連携協議会構成員				
会 員	1	法務省 名古屋法務局 静岡地方法務局 津地方法務局 岐阜地方法務局	準 会 員	1 愛知県土地開発公社
				2 愛知県道路公社
				3 静岡県土地開発公社
	2	国土交通省 中部地方整備局		4 岐阜県土地開発公社
	3	愛知県		5 三重県土地開発公社
	4	静岡県		6 名古屋高速道路公社
	5	岐阜県		7 財務省 東海財務局
	6	三重県		8 農林水産省 東海農政局
	7	名古屋市		9 林野庁 (各県林務部局)
協 会 員	8	静岡市	特 別 会 員	10 防衛省 東海防衛支局
	9	浜松市		11 防衛省 南関東防衛局
	1	弁護士会 中部弁護士会連合会 静岡県弁護士会		12 東海旅客鉄道株式会社
	2	司法書士会 愛知県司法書士会 静岡県司法書士会 岐阜県司法書士会 三重県司法書士会		13 中日本高速道路株式会社 名古屋支社
	3	行政書士会 愛知県行政書士会 静岡県行政書士会 岐阜県行政書士会 三重県行政書士会		14 中日本高速道路株式会社 東京支社
	4	土地家屋調査士会 愛知県土地家屋調査士会 静岡県土地家屋調査士会 岐阜県土地家屋調査士会 三重県土地家屋調査士会		15 独立行政法人 水資源機構 中部支社
	5	不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会		16 独立行政法人 都市再生機構 中部支社
	6	補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部		17 中部電力株式会社
	7	日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会		18 中部電力パワーグリッド株式会社
	8	宅地建物取引業協会 愛知県宅地建物取引業協会 静岡県宅地建物取引業協会 岐阜県宅地建物取引業協会 三重県宅地建物取引業協会		19 東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社
	9	全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部		20 関西電力送配電株式会社 東海電力本部
				21 電源開発株式会社 水力発電部 中部支店
				22 株式会社NTTファシリティーズ 東海支店
				23 株式会社NTTフィールドテクノ
				24 名古屋鉄道株式会社
				25 近畿日本鉄道株式会社
				26 名古屋港管理組合
				愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村)
				静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村)
				岐阜県内の市町村 (42市町村)
				三重県内の市町村 (29市町村)
				2 長野県
				3 地域福利増進事業者
				4 所有者不明土地利用円滑化等 推進法人

中部地方整備局研修所案内図

